

令和7年6月23日

重点支援地方交付金活用事業の実施について



国は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金（正式名称「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」）を追加しました。

河内長野市においては、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、一般会計補正予算（第2号）を編成しました。

同交付金を活用し、子育て世帯のお米などの購入を支援する「こども食費支援事業」と、バス無料乗車デーを設ける「公共交通利用促進事業」を実施します。

1. 予算規模

（単位：千円）

会計名	補正予算前	補正額	計
一般会計	44,483,239	65,378	44,548,617

2. 実施事業

別添資料のとおり

3. 議決日

令和7年6月23日

【問い合わせ】

河内長野市成長戦略局成長戦略部秘書企画課
（電話：0721-53-1111）

重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の対象事業について

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、国の令和7年度予備費により、重点支援地方交付金（※）が追加。本市においては補正予算で対象事業を計上。

（※）正式名称「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」

【本市の交付限度額】 40,585千円（推奨事業メニュー分）

【対象事業の総事業費】 65,378千円（令和7年度予算6月補正（2号補正））

【対象事業の考え方】

- ①物価高騰の影響を強く受けているこども（子育て世帯）を支援する取組
- ②公共交通の利用を促進し、市民のおでかけ・移動を支援する取組

① こども食費支援事業 37,727千円

～お米・パンの購入を支援～

子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、物価高騰の影響を強く受けている状況を踏まえ、18歳以下のこどもに、3,000円分のお米とパンの購入に利用可能なクーポンを配付する。

■0～18歳までのこどもにお米・パン購入クーポン3,000円分を配付

② 公共交通利用促進事業 27,651千円

～市民のおでかけ・移動を支援～

物価高騰に苦しむ市民の生活支援の一環として、本市内のバス路線において無料乗車デーを設けることにより、おでかけや移動を支援するとともに、市内外からの公共交通の利用を促進し、地域産業の活性化を図る。

■市内バス無料乗車デーによる市民負担の軽減とバス利用の促進

令和7年度 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）活用事業

総事業費
(千円)

担当課

【 1 】 こども食費支援事業

37,727 こどもまんなな課
産業観光課

【目的・内容】

物価高騰の影響が長期化している中、特に食料品の高騰により家計負担が増大しており、とりわけ子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、その影響を強く受けている状況を踏まえ、18歳以下のこどもに対して1人当たり3,000円分のお米とパンの購入に利用可能なクーポンを配付する。

【予算内訳】

こども食費支援給付金: 32,400千円
委託料: 2,500千円
会計年度任用職員報酬、手当及び費用弁償: 1,691千円
役務費(通信運搬費): 1,086千円
需用費(消耗品費): 50千円

【 2 】 物価高騰対策公共交通利用促進事業

27,651 まちづくり推進課

【目的・内容】

物価高騰に苦しむ市民の生活支援の一環として、本市内のバス路線で「無料乗車デー」を設けることにより、おでかけや移動を支援するとともに、令和7年10月実施予定のリ・デザイン(バス路線網の再構築)後の公共交通の利用を促進し、市内移動ネットワークや地域産業の活性化を図る。

【予算内訳】

物価高騰対策公共交通利用促進事業負担金: 24,000千円
地域公共交通サービス運行負担金: 252千円
役務費(広告料、手数料): 1,804千円
委託料: 1,595千円

総事業費 合計
(参考・交付限度額)

65,378
40,585)